

令和3年度 一般会計予算

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、市税の減収など厳しい状況が見込まれますが、市民の健康や暮らしを守るため、まずは感染症対策に重点的に取り組めます。

また、第7次鹿沼市総合計画の総仕上げとして、計画に掲げる諸施策について停滞することなく着実に推進し、ポストコロナ時代を見据えながら次期計画につなげてまいります。

このため、令和3年度予算は『この難局を乗り越えるために今やらなければならない事業をしっかりとやり遂げ、未来への責任を果たすための“着実・実行型予算”』としました。

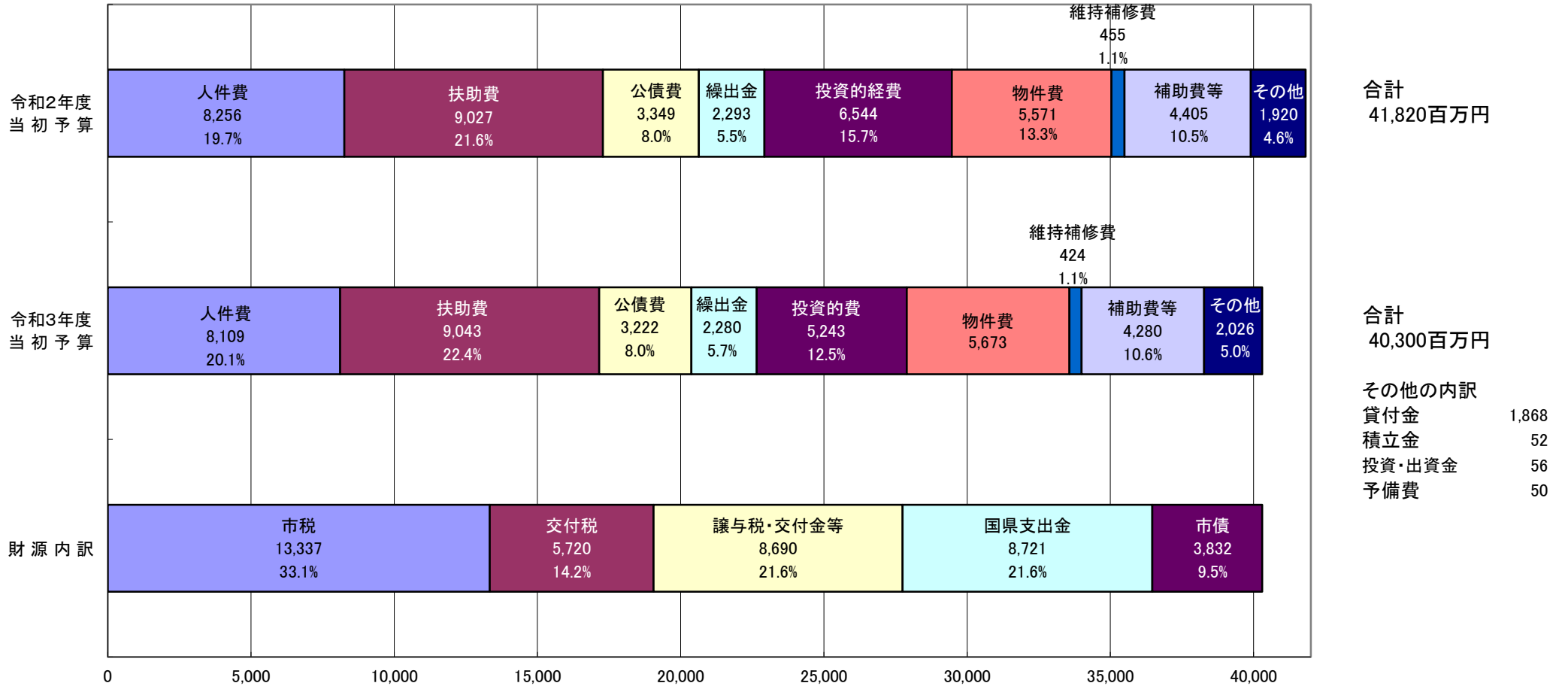
【単位：千円】

	令和3年度	令和2年度	差引	増減率
予算規模	40,300,000	41,820,000	△ 1,520,000	△3.6%

一般会計の予算規模については、403億円、前年度対比3.6%減となります。

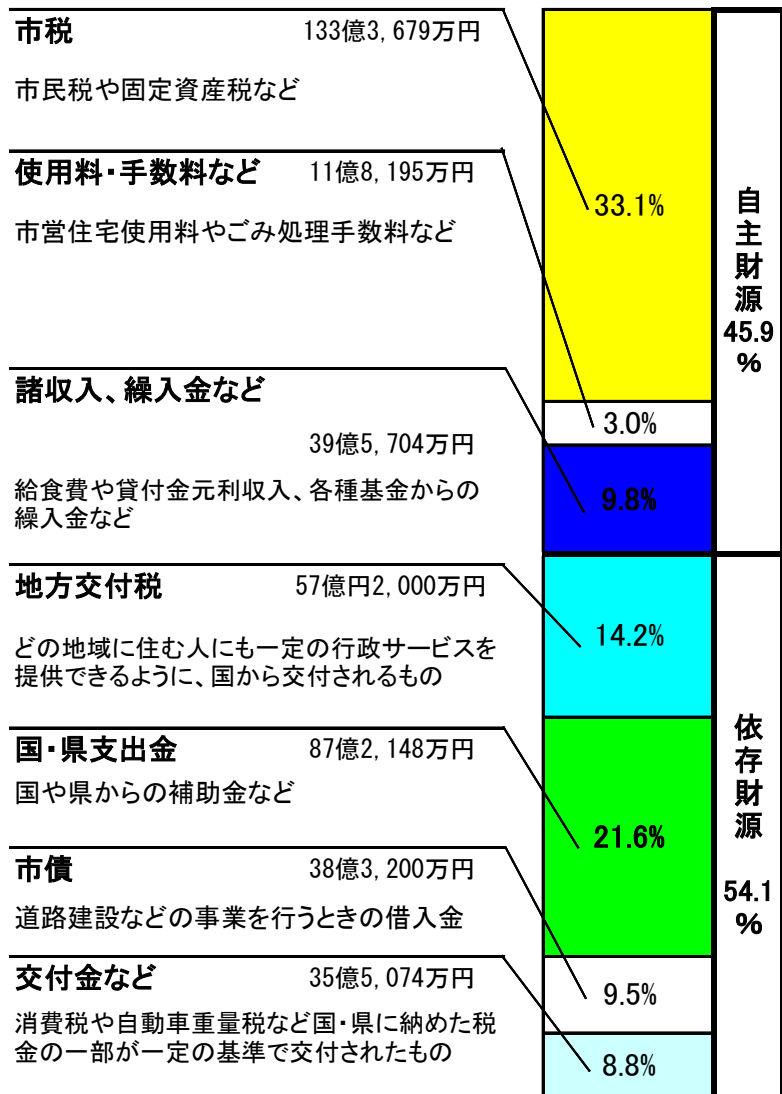
令和3年度 一般会計性質別・財源区分

(単位:百万円)



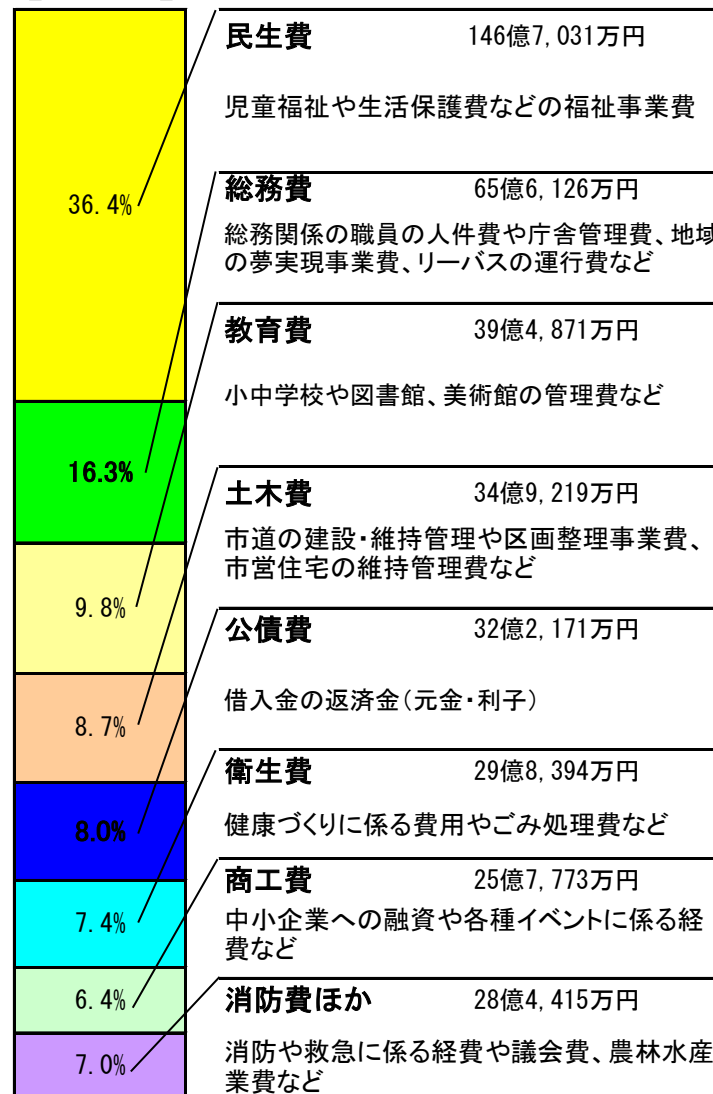
令和3年度 一般会計の当初予算 予算規模 403億円

歳入



歳出

【目的別】



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和3年度		令和2年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	13,336,788	33.1%	14,347,252	35.6%	△ 1,010,464	△7.0%
諸収入	2,465,130	6.1%	2,389,106	5.9%	76,024	3.2%
使用料及び手数料	834,915	2.1%	868,186	2.2%	△ 33,271	△3.8%
分担金及び負担金	347,031	0.9%	346,232	0.9%	799	0.2%
繰入金	1,073,428	2.7%	1,904,827	4.7%	△ 831,399	△43.6%
繰越金	250,000	0.6%	250,000	0.6%	0	0.0%
財産収入	138,471	0.3%	151,823	0.4%	△ 13,352	△8.8%
寄附金	30,012	0.1%	30,012	0.1%	0	0.0%
自主財源	18,475,775	45.8%	20,287,438	48.5%	△ 1,811,663	△8.9%
国庫支出金	5,512,261	13.7%	5,670,893	14.1%	△ 158,632	△2.8%
地方交付税	5,720,000	14.2%	5,328,000	13.2%	392,000	7.4%
市債	3,832,000	9.5%	4,260,000	10.6%	△ 428,000	△10.0%
県支出金	3,209,220	8.0%	3,279,245	8.1%	△ 70,025	△2.1%
地方消費税交付金	2,300,000	5.7%	2,120,000	5.3%	180,000	8.5%
地方譲与税	471,620	1.2%	436,112	1.1%	35,508	8.1%
ゴルフ場利用税交付金	153,000	0.4%	179,000	0.4%	△ 26,000	△14.5%
法人事業税交付金	110,000	0.3%	0	0.0%	110,000	皆増
環境性能割交付金	44,000	0.1%	44,000	0.1%	0	0.0%
地方特例交付金	377,000	0.9%	102,000	0.3%	275,000	269.6%
利子割交付金	10,000	0.0%	20,000	0.0%	△ 10,000	△50.0%
配当割交付金	41,000	0.1%	41,000	0.1%	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	10,124	0.0%	15,312	0.0%	△ 5,188	△33.9%
株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1%	37,000	0.1%	△ 3,000	△8.1%
依存財源	21,824,225	54.2%	21,532,562	51.5%	291,663	1.4%
合計	40,300,000	100.0%	41,820,000	100.0%	△ 1,520,000	△3.6%

※構成比は単純四捨五入による

市税については、新型コロナウイルスの影響による個人市民税や固定資産税の減収等により、市税全体では7.0%減の133億3,678万8,000円を見込んでいます。

繰入金については、財政調整基金、庁舎建設基金等の減により、繰入金全体では43.6%減の計10億6,958万2,000円を見込んでいます。

地方交付税については、令和2年度の実績及び地方財政計画等を勘案し、57億2,000万円を見込んでいます。

市債については、新庁舎整備事業やJR鹿沼駅東通り周辺整備等の財源として、21億7,700万円、臨時財政対策債を16億5,500万円、計38億3,200万円を見込んでいます。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和3年度		令和2年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	285,694	0.7%	299,682	0.7%	△ 13,988	△4.7%
総務費	6,561,261	16.3%	8,005,893	19.9%	△ 1,444,632	△18.0%
民生費	14,670,308	36.4%	14,697,910	36.5%	△ 27,602	△0.2%
衛生費	2,983,941	7.4%	3,024,739	7.5%	△ 40,798	△1.3%
労働費	28,486	0.1%	30,233	0.1%	△ 1,747	△5.8%
農林水産業費	1,036,153	2.6%	912,608	2.3%	123,545	13.5%
商工費	2,577,734	6.4%	2,388,406	5.9%	189,328	7.9%
土木費	3,492,185	8.7%	3,592,072	8.9%	△ 99,887	△2.8%
消防費	1,353,757	3.4%	1,218,364	3.0%	135,393	11.1%
教育費	3,948,715	9.8%	4,150,867	10.3%	△ 202,152	△4.9%
災害復旧費	90,004	0.2%	100,004	0.2%	△ 10,000	△10.0%
公債費	3,221,707	8.0%	3,349,172	8.3%	△ 127,465	△3.8%
諸支出金	55	0.0%	50	0.0%	5	10.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	40,300,000	100.0%	41,820,000	103.8%	△ 1,520,000	△3.6%

※構成比は単純四捨五入による

総務費については、新庁舎整備事業の進展等により、14億4,463万2,000円の減額となりました。歳出の構成比では、16.3%を占めています。

農林水産業費については、林道施設整備事業費等の増により1億4,827万円の増額となりました。

商工費については、中小企業経営対策事業費等の増により1億8,932万8千円の増額となりました。

教育費については、市総合体育館の改修工事完了による体育施設整備事業費等の減により2億215万2千円の減額となりました。

公債費については、平成22年度に借入した中央小学校整備や清洲第一小学校整備等の市債の償還が終了したことにより1億2,746万5,000円の減額となりました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和3年度		令和2年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	8,109,044	20.1%	8,255,986	20.5%	△ 146,942	△1.8%
扶助費	9,042,410	22.4%	9,026,547	22.4%	15,863	0.2%
公債費	3,221,707	8.0%	3,349,172	8.3%	△ 127,465	△3.8%
義務的経費	20,373,161	50.6%	20,631,705	51.2%	△ 258,544	△1.3%
普通建設事業費	5,152,612	12.8%	6,443,763	16.0%	△ 1,291,151	△20.0%
物件費	5,673,284	14.1%	5,571,038	13.8%	102,246	1.8%
繰出金	2,280,216	5.7%	2,292,996	5.7%	△ 12,780	△0.6%
貸付金	1,868,388	4.6%	1,776,944	4.4%	91,444	5.1%
補助費等	4,280,104	10.6%	4,405,365	10.9%	△ 125,261	△2.8%
維持補修費	424,158	1.1%	455,088	1.1%	△ 30,930	△6.8%
積立金	51,918	0.1%	39,092	0.1%	12,826	32.8%
災害復旧費	90,004	0.2%	100,004	0.2%	△ 10,000	△10.0%
投資出資	56,155	0.1%	54,005	0.1%	2,150	4.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費等その他	19,926,839	49.4%	21,188,295	52.6%	△ 1,261,456	△6.0%
合計	40,300,000	100.0%	41,820,000	100.0%	△ 1,520,000	△3.6%

※構成比は単純四捨五入による

人件費については、期末手当や退職手当等の減により、合計で1億4,694万円2,000円の減額となりました。

公債費については、平成22年度に借入した中央小学校整備や清洲第一小学校整備等の市債の償還が終了したことにより1億2,746万5,000円の減額となりました。

普通建設事業費については、新庁舎整備事業の進展等により、12億9,115万1,000円の減額となりました。

貸付金については、中小企業対策事業費の増により、9,144万4,000円の増額となりました。

積立金については、森林環境整備促進基金等の増により、1,282万円6,000円の増額となりました。